

## 令和6年度第1回 広域計画等推進委員会

日時： 令和6年8月5日（月）

10：00～12：07

場所： 関西広域連合本部事務局大会議室

○事務局 それでは定刻となりましたので令和6年度第1回広域計画等推進委員会を開催いたします。本日はお忙しい中、また大変お暑い中ご出席を賜りましてありがとうございます。本日進行を務めさせていただきます、関西広域連合本部事務局次長の西島でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、会場とオンラインによるハイブリッド形式での開催とさせていただいております。また、本日の会議はYouTubeでライブ配信を行っております。

なお、今回からデジタル分野がご専門の名古屋大学大学院情報学研究科の浦田真由准教授を新たにお迎えすることとなりました。浦田委員には後程ご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは開催にあたりまして、関西広域連合本部事務局長の土井から一言ご挨拶を申し上げます。

○事務局長 本部事務局の土井でございます。開会にあたりまして、一言ご挨拶いたします。本日は皆様方、大変ご多用の中、また連日のこの酷暑の中、今年度第1回目の広域計画等推進委員会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

昨年度は現行の広域計画に基づく取組を着実に進めながら、令和8年度から始まります次期広域計画の策定に向けた検討に着手したところでございます。委員の皆様からは、貴重なご意見、ご助言の数々を頂戴しましたことに、改めてお礼を申し上げます。

先ほど司会からもご紹介ございましたように、今年度から、この委員会に、名古屋大学大学院の浦田真由先生を新たにお迎えすることになりました。本日はオンラインでご参加いただいております。浦田先生には、主には関西におけるデジタル化の推進という視点からまた、その他にも様々なご意見、ご示唆をいただけるものと考えてございます。どうぞよろしくお願いいたします。

一つ、この間の大きな動きといたしまして、今年の4月に奈良県が関西広域連合に全部参加いたしました。このことを受けまして、連合委員の分掌事務の見直しを行いまして、来年度からは、新たな企画調整事務といたしまして、「広域連携による行財政改革の推進」を奈良県が担当することとしてございます。

また、2025年大阪・関西万博についてでございますが、明日で開幕まで、250日ということになります。関西広域連合では、関西パビリオンを出展する予定でございます。このパビリオンが関西各地への観光誘客につながるゲートウェイとなりますように、リアルのパビリオン、そしてWebパビリオンも含めまして、現在構成府県等とともに準備を進めている最中でございます。

こうした中で、今年度、私どもといたしましては、第6期となります、次期の広域計画につきまして、議論を更に深めてまいりたいと考えているところでございます。

本日の委員会では、関西広域連合のバージョンアップに向けまして、広域計画のあり方、また、広域連合が果たすべき役割などについて、委員の皆様には、どうか幅広くに忌憚のないご意見をいただきますようお願いを申し上げます。開会に当たりましてのご挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 それでは、続きまして浦田委員からご挨拶をお願いいたします。

○浦田委員 皆さんはじめまして。名古屋大学大学院情報学研究科の浦田と申します。

私は、デジタル技術の地域における社会実装を研究テーマとしておりまして、観

光や福祉、防災などの分野を対象に、自治体や企業などと連携して様々な実証実験をしながら、デジタルの活用に取り組んでおります。

高齢者向けのデジタル活用支援では、名古屋市北区や豊山町などと連携して、高齢者が健康づくりや日々の生活で楽しくデジタルを使ってもらう取組のほか、デジタル支援ボランティアの育成などを行っております。観光分野では、飛騨高山エリアでの観光DXの取組として、データの地産地消という形で、街中にAIカメラを用いて、通行量や交通データを収集して、それらのデータを地域で活用していくといった取組を進めております。

関西の委員としては初めてですが、東海では中部圏広域地方計画有識者会議等の委員をさせていただいております。今回の検討課題にもつながる部分があるかなと思っております。皆様どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 浦田委員ありがとうございました。

続きまして、資料についてでございますが、本日の次第に記載しておりますとおり、資料は1から10まで、それから参考資料として6点を事前にお送りしております。資料につきましては、後ほど説明をさせていただきます。

それでは次第に沿って、議事に入らせていただきます。以降の進行は、新川座長をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○新川座長 改めまして、おはようございます。本日もよろしくお願いいたします。

ただいまご案内ございましたように、本日の議事、第6期広域計画の策定に向けてということで、限られた時間ではございますけれども、充実したご議論をいただければと思っております。

早速でございますけれども、事務局から、まずは今回の議題に関連いたしましてご説明をよろしくお願いいたします。

○事務局 本部事務局計画課の東山でございます。お時間も限られておりますので、資料の詳細なご説明につきましては、事前に動画で説明させていただいておりますので省略させていただきます。

資料1をご覧ください。

本日の委員会では、この資料のとおり、関西広域連合のバージョンアップに向けて広域連合が目指すべき関西の将来像を中心に第6期広域計画に盛り込むべき内容について、さらにご議論いただきたいと考えております。

まず、論点。第6期広域計画の在り方・基本的な枠組みについて、そちらのとおり三つお示しさせていただいております。

それから、想定される主要なテーマとして、ここに八つ挙げさせていただいております。いま一度ですね、深掘りをしていただきたいのと、またこれに限らず、大切なテーマとなるものについては、この際、ぜひご発言いただけたらありがたいです。

本日のご意見を取りまとめて、関西広域連合が目指すべき将来像や計画における基本的な考え方、広域連合が果たすべき役割についての柱立てを目指したいと考えております。

簡単でございますけれども、以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。あらかじめ、既に資料や説明動画をご覧いただいているかと思っておりますので、早速ですけれども、今後の関西広域連合広域計画、これの策定に向けてご意見を頂戴してまいりたいと思っております。

今回の広域計画、従来のものと、また大きく枠組も、あるいは基本的な考え方も変えていこうというような、そういう趣旨も含めて、鋭意ご説明があったかと思えます。またそうした資料も作成されていたかと思えます。

もちろん、2026年からの計画でございますので、今年、来年にかけて、しっかりと

組み立てていくということにはなりますけれども、それに対しましても、先ほどご案内いただきましたように、考えなければならない論点、多岐にわたっております。広域計画自体が非常に幅広く、いろいろな分野を総合した計画にならざるを得ないということもありまして、これら、どういう観点で議論をしていくのか。また、今後に向けてどうした将来像を具体的に描き出し、そして次期計画の中で実現をしていくのか。様々な観点というのを検討しなければならない、そういう状況でございます。

今回は本格的な議論の第1回目ということになろうかと思えます。この将来の計画に向けてのご意見、あるいはそれぞれの委員の皆様方のお考え、これらをまずは出し合っていただきたいと、そのようにも思っております。その点でも、ご自由にご意見を闘わせていただければと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速ですが、意見交換に入りたいと思っておりますが、最初だけは、順次委員の皆様方、指名をさせていただいて、一定の時間、ご発言をいただきたいと思いますと思っております。

前回ご発言の時間等々、限られておりましたのでご発言いただけなかった委員もいらっしゃいました。それも踏まえまして、今回は委員名簿、五十音順に並んでいるはずですが、その逆の順番でご指名をまずはさせていただきまして、それぞれご発言をいただければと思っております。

時間の制限も一定ございますので、青天井でお話しいただくわけにはいかないのですが、できれば5分以内ぐらいで収めていただけるとありがたいということでお願いをさせていただきまして、ご意見をまずは簡潔にいただければと思っております。

もちろん、基本的な論点、それから主要なテーマ、既に八つ出してはいただいておりますけれども、この中身に沿って、またこれとは別に新たな視点・論点、こういったものもいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは恐縮ですが、オンラインの山崎委員からお話しをいただけますでしょうか。

○山崎委員 はい、ありがとうございます。僕は住民参加のことばかり言っていますので、広域連合が新しい計画を策定するときには、住民がそこにどう関わっていくのかということに一番関心があります。

これがかなり大きな範囲を対象とする計画なので、それに対して住民はどのように関わるのかなというのが、正直、僕の中でもあまりうまく整理できてないというところがあります。

ただ一方で、何かいわゆる専門家と言われる人たちが、当人たちや事務局が完璧だと思える計画をつくれば、それで事足りるという時代ではなくなっていることだけは、よく分かってきたということなのですね。それは国が何を進めようと思おうが、アメリカ政府が何を進めようと思おうが、私たちは聞いておりませんでしたということで炎上するという時代がデジタルによって、もう可能になってしまったと。だからいろいろなことがうまく進まないねというのは何となく見えてきている。

だから、逆説的ですけども、広域連合の計画が炎上するほどであれば、相当な影響力を持つと、みんなが関心を持ってくれていることになるのかもしれませんが、そうならないということも含めて、その事前のプロセスを公開しながら、どのように、どんな人たちの話を聴いてきたのか。あるいは、ただ、今の人たちの話を聴くだけではなくて、将来世代であったりとか、あるいは「既に」お亡くなりになっている方々のコミュニティデザインというのは一体どのようにやるべきなのかも含めて、あるいは発言者が学び合う機会があった上での意見なのかどうかとかいうことも含めて、計画立案のプロセスをどのように理解していくのかというのはとても興味がある点です。

最後に、一点付け加えるとすれば、一方で広域連合というのはそういう性質のものではなくて、やはり範囲が広いので、住民の意見というのは聴かないで進めようということも一つの方法なのだろうと思いますね。それは従来のつくり方、専門家が集まって、これでいいと思うようなものを、パブリックコメントを「実施」して、パブコ

メ1週間、2週間やって住民の意見を聴いたことにして、計画をつくる、これも一つの、これまでどおりのやり方なのだろうとは思いますが。

これは住民にとっても学びはないわけですし、計画がつくられるプロセスというのは住民にとって人生に代え難いチャンスになったとか、学び合う中で人々がつながって新しい活動が生まれたなんてことは望むべくもない進め方ですが、ただこれだけの広範囲の場合にはそういう進め方というのも一つあるだろうと思います。その場合には、関西広域連合に参加している県とか府とかが、それぞれの事業を進めようと、政策を立案しようと思うときに、どのように住民参加を進めていくのかという指針を広域連合のほうから示していくという計画内容なのだろうと思いますね。これは要するに専門家が考えた住民参加のプロセスを、府県に対して示すというところにとどめるというやり方だと思います。

もう少し突っ込んで言うと、さらにその府県から基礎自治体が各種政策や事業をつくり上げていくときには、なるべく住民のほうの対話で、市町村民が学び合ったり、つながったりするプロセスもつくりながらやっていったほうが、健康長寿もそうですし、社会教育もそうですし、防災もそうですし、皆さんの意識や行動が高まっていることになりますよと、広域連合から指針を示すというところにとどめるというのも一つの手かなと思います。

市町村や府県から見れば、広域連合の計画をつくるときに住民参加しなかったのに、私たちが計画をつくるときには住民参加しろと言うのかという突っ込みはあるのかもしれませんが、しかし広域連合や国というのは、ちょっと大きいので、住民参加というわけにはいかないのですよという言い訳は成り立つのかもしれないなと思います。

一方で、デジタルの力を使ってそれをしっかりやっていこうと、広域連合であったり、国が思うなら、そのやり方については、やはりしっかりと知恵を絞って、住民の方々が学び合い、つながり合い、新しいプロジェクトを想定し合いながら、関西の将来について皆さんが意見出し合って、それをうまく取りまとめていき、対話の中で計

画をつくっていくというプロセス、これはもう本当に21世紀的というか、クリエイティブなつくり方になるだろうと思います。

したがって、僕からは計画の中身というよりは、その計画策定のプロセスを一体どれぐらい創造的に変えていくのかというようなことについて、とても興味があるなどという、そのような発言です。以上です。

○新川座長　ありがとうございました。計画づくり、その策定プロセスについて貴重なご意見をいただきました。

住民参加ということについて、直接的であれ、間接的であれ、何がしかそうした参加というのが必要であるということは、恐らく共通の認識としてはあろうかと思えます。ただ、具体的な方策については関西広域連合の広域計画というその性質、これを踏まえて工夫をしていく必要があるのではないかということで、これも今後の計画策定に当たって、さらに検討を深めていかなければならないかなと思いながらお話を聞いておりました。ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、オンラインの坂上委員いかがでしょうか。

○坂上委員　坂上でございます。日本、関西のグローバル化を間近に感じる部分がインバウンドだと思っております。関西の観光は京都、大阪を中心に偏在をしております、ずっと地方部への分散というものが大きな課題になっております。

そのことについて少し問題提起をさせていただきたいと思うのですが、このインバウンドを通して分かってくるのが、日本の観光の二重構造が見えてくるということでもあります。

国内観光は可処分所得の減少、それから税の負担、アクティブシニアの減少、若者の観光離れ、こういったことから、今後の期待がなかなか難しい。しかし、インバウンド、海外から日本あるいは関西に対する需要というものは非常に好調でして、海外

のアンケート調査では、日本に来たいという「回答」が世界でもトップレベルに来るという状況であります。こういったものに対して、即動いているのが、外資系ホテルがかなり値段を上げて、このインバウンドを実際のビジネスに転換をしております。しかし、関西においては、観光、インバウンドが特にリーディング産業と言われているのですが、実際のところは非常に安価なものを提供していて、知恵を絞って地域を活性化するという循環には至っていない。つまり、観光を通してサステイナブルな対応というものが、なかなか進んでいないということであります。

観光産業は、日本では3Kの一つと言われている、今や観光産業の人材というのが、特に地方部では非常に問題になっております。

その状態の中で、何が問題かという、1人当たりの生産性が非常に低いという構造的問題の指摘がなされています。これはずっとされているのですが、やはり外資系ホテルはその部分をしっかりとフォローしていこうということなので、せっかく期待できる産業であるにもかかわらず、それを生かして地域循環に変えていくというシステムができていません。例えば、地方部でクレジットカードを使えるところはまだ少ないですね。だから、海外の人たちがクレジットカードで何か消費をしようとしたら、そこで少し抵抗が見えてくる。そもそも地方部ではインバウンドが必要ではないのではないかという住民の感覚というものはまだ残っていて、そういうところまで至っていないというところでもあります。

具体的な例としては、例えば清水寺は、入場料が幾らだと思いますか。300円なのですね。テレビで登場する、京都に非常にたくさん来るという状況は、主に清水寺の産寧坂を中心にもものすごい人が来るのですが、300円だったらみんな来ますよね。ところが、海外では非常にこの300円というのは文化を安売りしているに見える金額なのですね。ゼロをもう1個増やして、3,000円取っても多く集まってきていただけたと思います。例えば、タージ・マハルは、外国人入場者は国内入場者の22倍取っているのです。エジプトのピラミッドは、自国民は200円で海外の人たちは1,800円

だと。ダイヤモンドヘッドは、国民は無料で外国人は800円取ると。ペトラ遺跡の入場料は50倍だと。こういう外国人に自国の文化を味わってもらうのに、自国の私たちは税金を払ってそれを維持しているわけですから、海外の人たちは税金を払わず、それを楽しもうということで、あまりにも安価な状態で文化を提供しているという、このこと自体に、私は非常に大きな問題があるのではないかとということで、姫路城とか、いろいろなところで研究がなされているのですけれど、関西全体で、こぞってこの問題を少し課題に挙げて、文化でもって地域循環を図っていくというような、特にインバウンドを中心にですね、図っていくということが、非常に効果があるのではないかなと思っております。

とにかく、インバウンドをいかに活用するかというのが、今の観光の問題かと思えますので、日本の中で文化資源が豊富な関西は、文化首都のコンセプトを掲げていますけれども、その実態を見ると十分に活用されておらず、文化を地域循環に変えていくための知恵を広域連合で、みんなで共同して考えていってはどうかということを少し具体的な例を含めて申し上げたいと思います。取りあえず、以上でございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。関西のインバウンドにつきまして、貴重なご提案をいただいております。これからの観光政策、関西広域連合としても非常に重要な分野ですが、その中でどのように生産性を上げていくのか、インバウンドの大きさ、今後の拡大の予想される中で、これをどのように関西の中での新たな価値づけをし、そして発展をしていくのか、貴重なご提案をいただきました。どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、会場から河田委員お願いできますでしょうか。

○河田委員 報告したいことがたくさんあるのですけれども、5分ということで手短かに申し上げます。

今、私は奈良県の防災委員長をやっているのですが、ご承知のように奈良県、知事が代わりましてね。五條に2千メートルの滑走路の飛行場を造ることが、予算が再議になって、中断しているのですね。それをどうするかという委員会ができて、委員長になりました。この8月に中間報告をするのですが、陸上自衛隊は八尾にヘリコプターを持っているのですけれど、八尾空港は良いのですが、道路が悪くて、全く大型車輛のアクセスが駄目なのですね。ですから、五條に陸上自衛隊の駐屯地を造って、そこで一括して、和歌山や徳島、三重の被害をヘリコプターで陸上自衛隊が救援に入るといふ、こういう道筋が今できつつあると。奈良県は、これまでご承知のように関西広域連合に「全部加入」ではなかったもので、防災というのは全く自分のところだけ考えてやっていたのですけれども、実は奈良県には広域物流拠点がなく、南海地震が起こると、最初に物がなくなるのが奈良なのですね。コンビニから物がなくなると。津波が来ないからいいという、そういう発想だったのですが、今度、空港の問題が出てきて、奈良県の立ち位置というのがよく分かってきたということ。

これは滋賀県もそうなのですが、能登半島の地震が起こって、滋賀県が非常に活躍してくれました。私ども1月2日に石川県庁に入ったのですが、滋賀県と一緒に能登町や輪島、珠洲の連携をどうするかということで、結果的には、沖縄を除いて46都道府県がそれぞれ入ってくれたのですね。その下にまた市町村が入って、非常に対口支援がうまくいきました。これは今も続いておりまして、実は総務省が非常に頑張っているといえますか、総務省といえはすぐに消防庁が出てくるのですが、そうではなくて本体のほうが非常に広域連携をしっかりとやっていただいていると。それも、兵庫県とか、あるいは人と防災未来センターと相談しながらやるということで、決して独走しているわけではないのですね。そういう意味では、国との関係も非常にうまくいっていると。2011年の東日本大震災で対口支援、関西広域連合はうまくやったのですが、その拡大版が能登で展開しているということなのですね。

ということで、兵庫県は1月4日に入ったのですが、なかなかうまくいっている

と。むしろ、あまり前面に出なかったので、国がやはり非常に責任感を持ってやっていただいて、7月1日から地震対策のタスクフォースが150人体制で石川県に入ってくれていまして、そういう対口支援で入った自治体とうまくやっていただいているということを聞いておりますので、一つの成功かなと思っています。

ですから、南海トラフのような巨大地震については着々と準備が進んでいると。しかも、この4月から政府は「SIP4D」という情報システムを普及させるべく、いろいろなところで努力していただいていますので、情報化も時間はかかるけれども、うまくいくだろうと思っています。

むしろ、私ども心配しているのは、やはり京都とか奈良に大きな活断層がありまして、これみんな忘れてしまっているのですが、いずれも、奈良は1300年、京都は1200年動いていませんでね、大変ですよ。インバウンドも非常にたくさん来ているではないですか。日本だけなのです、先進国で、土地にどんな危険があるかというのを積極的に出さないというのは。ですから、例えばインバウンドが地震に遭遇したら、パニックになることは間違いないですね。大阪北部地震でも、インバウンドは大変だったのです。もちろん、大阪府も、その後、いろいろな形でインバウンドに情報が行き渡るように、スマホを使ったり、あるいは関西空港で、[緊急時に]どこに連絡したらいいかというしおりをパスポートのチェックのときに渡しているというように、奈良県もそうですけれども、いろいろな努力していただいているのですが、やはりあまりにも危険情報がないのです。だから起こらないとインバウンドはみんな思っているのです。起こらないというか、要するに、何も考えてないですよ。こんなときに地震起こったら、本当に大変でしてね、それで、しかも神社仏閣、文化財は致命的な被害を受けますので、両市とも観光都市でなくなっちゃうのです。こういうリスクというのはあまり地元の人も考えてないのです。イタリアでは、実は地方で直下型地震が起こると、古い観光都市が全部駄目になっちゃっているのです。それは規模が小さいからいいのですけど。奈良とか京都は、そうなるとうちが本当に大変なの

ですね。

2016年に熊本地震がありましたけれども、これも熊本城は修復に20年かかるのですね。これ何でそんなにかかるかと言ったらお金ではないのですよ。職人がいないですよ、石積みをするとか、やぐらを直すとか。だから、熊本県は2キロの回遊路を造って、今何を修理しているかということをインターネットで発信して観光客に見てもらおうというので、逆にリピーターが増えて、観光客そのものは減っていないのですね。ですから、熊本の場合だったらそういうことができるのですけどね、奈良とか京都というのは、それは無理ですよ。やはり、もう壊滅ですよ。そんなもん、宮大工もいないし、お金ではなくて、先ほどの話も出てきましたように、職人がいないのですね。これでもう復旧しないことは明らかですので、そういう対策やっておかないと。

すみません、5分がきましたので、それぐらいでやめときます。

○新川座長 ありがとうございます。すみません、最後ちょっと止めさせていただきましたが、防災というのは、今回大きなテーマに挙がっておりませんが、実は喫緊の極めて大きな課題ということでもございます。国のほうでも頑張ってもらわないといけないですし、先頃の地方自治法改正でも、ようやく国の指揮というのが、緊急時、感染症であるとか災害時にはようやく入るようになったという、そういうまだ入り口の段階でございます。関西広域連合の役割、極めて大きいということで、お話しをいただきました。ただ単に、災害対策というよりは、関西圏の持っております貴重な文化、あるいは関西圏が持っております全国に対する貢献、こうしたところからも考え直さないといけないということでご意見をいただいております。どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして会場においでの方の加渡委員、お願いできますでしょうか。

○加渡委員 四国大学の加渡です。よろしくお願いいたします。

私は人口問題から二つのことを申し上げたいと思います。まず一つ目、年齢別の人口移動を見ますときに関西は10代で転入が超過して、20代で転出が超過しています。単純に考えまして、大学進学で関西に集まった人が卒業後、関西から出ていってしまうということが一つの要因だと思います。なぜ学生は大学を卒業した後に関西に定着をしないのか。なぜ関西で働かないのかということを、もう少し深掘りして考えなければいけないと思っています。むしろ、各大学は一生懸命キャリア教育も就職支援もしております。ですから、大学に地元定着率を上げてくださいと任せただけでは、これはもう解決はできない段階だと思っています。

関西は全企業の99.7%が中小企業です。ただ、優れた技術を持っておりますし、グローバル企業のサプライチェーンを支えている企業です。けれども、関西圏は全国に先駆けて生産年齢人口が減っていきます。では、どうすればよいのかと考えますと、やはり若い世代とか、女性とか、外国人材ということがキーワードに挙がってきますし、それによって労働力を確保しようという議論になってきます。いつも申し上げるのですが、もう女性活躍と言わなくてもいい関西、女性活躍は当たり前の関西、何で一々女性活躍と言うのですかと言われるような関西を目指さないといけないと思っています。これが一点目です。

二点目、こういった大きな視点で人口問題を語ることは大切ですが、人口は小さなコミュニティの積み上げです。これは自治会であったり、防災会であったり、消防団であったり、あるいはいろいろな地場産業の後継者問題も関係してきます。それは市町村の問題だからと各自治体に投げるのではなくて、関西広域連合がこの計画の中で一定程度、指針や方向性は示していくべきではないかと思っています。

例えば、移住促進が悪いという話ではなくて、決められた人口の移動をあっちの県とこっちの県が奪い合うのではなくて、働き方とか、住み方、暮らし方の多様性や流動性を認めるという意味でセカンド住民票、サード住民票という制度を関西の中でつくっていったり、複数の土地で複数の仕事ができるセカンド名刺、サード名刺という

ような働き方、生き方の新しいモデルをつくっていくというのも、一つ考え方としてあるのではないかと思います。

最後に、先ほどの山崎委員が提案をされましたけれども、次の広域計画を策定するときに、巨大な住民参加のワークショップについて、私は実施してもいいのではないかと思います。そこに様々な世代、様々な生活環境の方が参加する、巨大なワークショップ、そういった地理的な条件を超えるのが、デジタルの真骨頂ではないかと思っていますので、それは新しい一つの広域計画の策定としては、注目すべき視点だと思います。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。具体的に貴重なご提案をいただいております。女性活躍と言わなくてもよい関西、魅力的だなと思いながら聞いておりました。また、コミュニティベースで本当に多様な生き方、多様な職業選択、あるいは社会的な価値選択できるような、そういう関西を全体、オール関西で目指していく、方向づけをしていく、これも大事だなと思いながら聞いておりました。なお、今後の計画づくりで、本当に何千人もの人たちが参加するようなワークショップ、実際にやっておられるところも既にあるようでありますので、大いに可能だなと、ただ、関西広域連合がそれに踏み切るかどうかは、ちょっとよく分からないのですが、とにかく様々な技術的な手法が既に開発をされているところもあります。これも大いに検討していただければと思います。ありがとうございました。

続きまして、オンラインでご参加いただいております大浦委員、少しお話しいただけますでしょうか。

○大浦委員 改めまして、和歌山大学の大浦でございます。この間、何回か会議を欠席してしまいまして、あまりフォローアップできていない部分もあるのですが、本当に雑駁かもしれませんが、現在考えていることについて、主に観光の分野を手がか

りに少し述べさせていただきます。

この会議の中で、恐らくもう既に議論、指摘されていることだと思いますけれども、やはりインバウンドが復活してまいりまして、非常ににぎわいは戻ってきている、一部というか、都市を中心に戻ってきているとは思いますが。その一方で、やはり今、報道などでも取り上げられるのが、オーバーツーリズム、観光客が非常に過剰に集中してしまう地点が幾つかできているので、それが人々の暮らしにも影響を与えていますし、今年の夏休みに関する旅行動向に関する調査など、JTBがやっておりますけれども、その結果など、まだ分析は粗いものにはなっておりますけれども、少し国内旅行を、混雑しているからと、避ける人も出てきているということで、たしか坂上委員も過去に発言されていたようですけれども、そういうインバウンドを重視した、今のインバウンドを入れ込むことを重視した施策を各地が取り組むことがかえって、国内の観光客に対して影響が出てきてしまっているのではないかなというようなことがございます。

今オーバーツーリズムの問題というのは、一つはそこにお住まいになられている方が非常にお困りになっているということで、それが世界的にもデモが行われたりとか、観光客に対して直接的にプラカードなどで意思表示したり、スペインの例では、水鉄砲で攻撃するような、非常に過激な動向も出てくるなど、非常に心配であります。

ですから、やはり観光の面からいきますと、この辺の課題を解決することが将来の観光の健全な発展、持続的な発展に向けて非常に重要かと思っております。

そういう中で、最近ようやく、岐阜県がUNツーリズムの「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク（INSTO）」に加盟されて、恐らく、浦田先生が先ほど仰ったのですけれども、関わっておられるのかなと思うのですけれども、やはり、きちんとデータを取っていく、そしてそれを分析しながら、ちゃんとエビデンスのある対策を立てていくというような、そういうことを本気でこの関西広域連合で進めていかないと、本当の意味で、持続可能な地域づくりや持続可能な観光地づくりに結びつかないのではないかと。

あるいは、SDGsの目標に対しましても、こういうデータを取ってモニタリングして評価検証して進めていくということを、この関西広域を挙げて、きちんとやっていきましょうというような、そういうメッセージが非常に重要ではないかなと思っています。

それからもう一つは、これだけ観光が盛んになってまいりまして、現在、いろいろな調査結果では、海外の方もレンタカーで個人的に結構回られたりするということが増えてきているようです。ですから、結構な遠隔地までですね、今までなかなか行きづらかった日本の片田舎とか、そういったところにも観光客の方が続々訪れていられるというような状況にあります。ですから、本当に全域で相当数の外国人旅行者がいる前提で、先ほど防災の話がございましたけれども、いろいろなインフラをですね、特に安全面、それから防災面についての対策ですとか、避難計画ですとか、もっとこう広域ではなくて、具体的なここの地域の避難計画みたいなところに、海外の方がいらっしゃるというのを前提で整えていかなきゃいけないとか、こういったようなところをサポートといいますか、広域的なところからのいろいろな支援だったり、あるいは情報の共有だったりというようなことも非常に喫緊の課題かなと思います。

それからもう一つは、どうしてもこれ観光だけではなく、農業も、ほかの工業についてもですけども、やはり外国人労働者、人手不足が非常に深刻だと思います。そうなりますと、外国人労働者の受入れ体制の問題が必ず出てまいると思います。そういう中で、今まで以上に先ほどのオーバーツーリズムの問題なんかも関係しているのですけれども、多文化共生、人権、ダイバーシティ&インクルーシブというような、そういったようなところでのメッセージをやはり強めて、そして各地域、各県でそのあたりをしっかりと対策していただくことが大事かなと思います。

ただ、オーバーツーリズムに絡んで、どうしてもインバウンドに焦点が当たっているということで、非常に身近なところでも、ある意味、特定の国の名前を挙げたりして、いろいろ、揶揄したり批判したりといったふうな、大きな主語で、そういうこと

が本当に目立っているのは、大変気になっております。ただ、そういうようなことがないように、こういった部分をしっかり教育していく、あるいは啓発していくというようなことはこれまで以上に重要になってくるのではないかなと思います。

そう思うと関西、私は関東出身なので、関西、あるいは大阪について、非常に、かなり勝手なイメージを持っているかもしれませんが、よく、広域連合は鳥取まで入っていて、やや広いので、いわゆる大阪圏中心にということかもしれませんが、これまでの義理と人情だとか、あるいは非常にハングリー精神を持って、民間の皆さんが非常に頑張ってきたとかという、そのようなことのアップデートをしていくと、やはりそういういろいろな方に対しての包摂する関西、例えば海外からの労働者が来て、いろいろなチャレンジをするときの応援とかですね、そのようなメッセージが打ち出せられれば、非常に良いのではないかなと思っています。

あともう一つ、この想定される主要なテーマの中にある、六番目の潜在化する社会課題というところは、私は非常に危惧を持っています。自分は具体的にこういうアイデアがあるということではないのですが、やはり先ほど申しましたけれど、JTBの夏休みに関する調査や、ほかのメディアでも、いろいろな夏休みというものに関する調査結果のときにですね、夏休みはあまり歓迎しないという、つまり子どもたちが家にいて、電気代もかかる、食費もかかる、旅行に行きたいって言われてもなかなか行けないとかという、やはり最近の若手の世代も、子育て世代の中に経済的に余裕のない状況とか、非常に広がっているような気がしています。そういう中で、そういう社会課題が明確化する中で、よく、この広域計画を見てみますと、実はあまり教育の課題というのが具体的には触れられていない、入っていないような感じがいたします。教育の問題というのは、これから先の社会づくりのために非常に重要でありまして、環境教育ですとか、地域教育ですとか、産業に対する教育もそうですけれども、やはり、次世代を育んでいくというのですか、子どもたちにいかにそれを育んでいくかということだと思いますので、例えば、どんな関西っ子を育むかみたいな感じでの、理想だ

ったり、アイデアだったりですね、そのようなものも広域計画の中に触れられるといいのかなというようなことを思いました。

雑駁な意見で申し訳ありませんが、以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。具体的に重要な論点をいただいております。一つは、オーバーツーリズム、これに関西圏全体としてどのように取り組んでいくのか、データベースをきちんと踏まえた持続可能な観光、ツーリズムに向けての関西広域連合としての取組、大いにこれから考えていかなければならないのではないかと考えております。

また、このところ、こうした観光をめぐってはインバウンドに注目されていますが、先ほど河田先生からもございましたけれども、本当に災害、いつどこで、どのように起こるか全く想定外ということがたくさんありそうですし、ましてやツーリストにとって、こうした災害問題というのは、ある意味では全く予想しにくいところであろうかと思います。このあたり、どのようにこの地域として対処をしていくのか、改めて考えていかなければならないなと思いながら聞いておりました。

三つ目にいただきました関西が持っております伝統的には様々な外国人、多文化を受け入れる素地、そうしたものをもっと活発にしていき、改めて今、日本社会の多文化共生や、その中での新たな発展というのを目指していかないといろいろな問題を解決できないぞということでした。なお、そうした多文化共生問題も含めて、教育、学びの機会というのを全ての人々にどう広げていくか、これこそが長期的には、今、目の前の貧困問題等々もありますが、むしろそうしたキャパシティビルディングをどうつくり上げていくかということ自体、将来に向けての最も有効な方策ではないかと思いながらお話も聞いておりました。このあたり、従来の計画の中で必ずしも十分ではなかった点、ご指摘をいただきました。今後、大いに参考になるのではないかと考えております。どうもありがとうございました。

それでは、会場においで梅原委員からお願いをしたいと思います。よろしくお願いします。

○梅原委員 前回、3月に滋賀県庁で委員会があったときに、私は、あと1週間後に敦賀に新幹線が来ますねと、大変なことになりますよと申し上げました。そのとおりになったのです。開業と同時に、敦賀開業と同時に大反対運動が勃発し、北陸も巻き込んだ大論争になって、関西がどう対応するか、これは非常に重要になってきました。

この資料1に、第6期広域計画の策定に向けた論点の中で、これの中に書いてあるのですね。国・府県・市町村という異なる主体に対して、関西広域連合の果たすべき役割は何か。これですと。関西広域連合全体で、もうまさに関西の浮沈に関わる問題についてやるのが関西広域連合の仕事ではないのかと、まず冒頭申し上げます。

それで、大反対運動が起こっておりますが、これは起こって当然のことなのですよ、前に申し上げたとおりです。北陸を巻き込んで、北陸の富山と石川は挙げて米原ルート大合唱ですね。関西はどうかというと、ばらばら。政治もばらばら。ある政党によっては、トップ2は別のことを言っている、ばらばら。もちろん、行政もばらばら。本音は国が決めたことだから、みんな知事はシーンとしていますけど、腹の中は違うと思います。

経済もばらばら、学者もばらばら。まさしく泥沼化に一直線です。これが現状です。何やかやとしているととんでもないことになりますね。

今のままでは、泥沼化して、解決する方向に見えない、どんどん深みにはまっていく。要は、東京から延々と来た北陸新幹線が敦賀で半永久的に終着駅になると、私は見えています、今のままでは。日本の政策決定の現状を見るとね。そうすると、長年になんて関西と北陸とのいろいろな経済・文化交流が、今ほとんど東京化しつつあります。それは仕方ないことですが、逆に関西からは敦賀で乗換えが発生していますからね。それで分断化してしまって、もう北陸というと、私も金沢に3年勤務し

ましたけど、非常にいいところが、皆東京に向いて関西に向かないと、そういうのは間違いなく起きている。

そういうことですね、何とかしないといけないと。ところが、私もこの北陸新幹線を金沢の管理局長をしていたときに、旗を振ったのですけどね。あと、森喜朗さんにはお尻を叩かれ、そのときに関西からは何の声もなかった。反応が見られなかったですね、それが関西の問題、関西人だから言うのですけどね。

それで、何でこんな反対があるのかというのは、いろいろあるのですけどね、まず、そもそも敦賀から大阪には2.1兆円でできるということでしたが、開業と同時に、実は倍かかると。3.9兆円というような、訳の分からない数字が出てきましてね、4兆円にしときゃいいではないかと思うのだけど、それで倍になるのですね。ところが、私は新大阪にとんでもない工事が控えていますので、とてもこれではできない。このように私は思います。

いずれにしても、もう急に倍になったということなのですね。そんな金や財源どうするのだというのが一つありますね。採算はどうなるのだと。もう一つは環境問題です。京都府、私も京都府の北部の人間ですから、北部のほうで、もう大環境問題反対運動が起こっています。これがまず一つありますね。

それからさらに、京都盆地の下にはね、琵琶湖と同じだけの水がたまっていると言われているのです。その京都盆地の下の水ですね、京都府の水は大事ですね。その京都盆地のところに大深度と言って、地下40メートルところの下に、さらに大きな新幹線のトンネル掘って大丈夫かという深刻な議論があります。

もう一つは、京都市民が本当に欲しがっているのかと。そういうところで、ど真ん中に入ってくるようなものを。そういうことを踏まえて、これからいろいろなものが起こってくる。それなら、米原がいいのかと。米原はもう50キロでできるのですよ、60キロだったかな、50キロだったかな。6千億円ぐらいでできるのですね。いわゆる難しい工事どこにもないし、簡単なことだと思いますが、じゃあ、米原だと、

こうなるのですけどね。

これは、それはそれでまた工事するのは優しいのですけれども、今の東海道新幹線とつないでいくときにどうなのだということが、国鉄なら別でしょうけど、今のJR2社がどう言うのかというと、当座の問題、ingの当座の問題でいろいろ起こっている。当座の問題は当座の問題で結構ややこしいのですね。将来を見るとどうかと、人口が増えているときに、減っているときにどうだと、いろいろな議論がありますが、いろいろな問題が今まで決まったことと反対のことをやるわけですから、いろいろあります。

こういう中で、どのような形をこれからやれるか。関西はこれから本当に出番だと思いますね。ここでなぜこんな問題になったかというような経緯を冷静に反省しなければいけない、調べなければいけないのですけれども、時間はどのぐらいかかるかも分かりませんが。まず、2017年に与党PTで、京都と決めたのですよ、プロジェクトチームで。与党PTで決まったということが正式だと言っているのですね。それでは、その前はどうかだったのだというと、1973年に田中角栄内閣のときに、整備新幹線、新幹線行け行けどんどの時代ですね。いろいろな計画の中で整備新幹線、いわゆる造ることを前提にした、法的に前提にした整備新幹線が五つになったのですよね。一つは東北新幹線、一つは北海道新幹線、もう一つは鹿児島新幹線、もう一つは長崎新幹線、今佐賀まで延びています。もう一つは北陸新幹線。この北陸新幹線に決まったときには、何が決まったかということ、要するに富山付近を通過して、次に、小浜付近を通過して大阪に行くと、これが法律なのですよ、法律。この法律の中に2017年に京都を入れた。京都を入れたのは法律ではないです。法律は小浜付近を通過して大阪へ行く、京都は書いていないのです。2017年には与党PTで決めたのです。それが今。法律は小浜です。

それじゃあ、その前、田中角栄内閣のときには、北陸新幹線はどうかだったのか、小浜だった。それは法律でそのとき決めたのですね、その前は米原が主流だったのです、米原が。どう考えたってそうです。米原でしたら簡単ですから。それを小浜にしたと。

それで、そのときに、やはり米原の人たちとか、その辺の人たちのために、実は北陸・中京新幹線というのをつくったのです。これは整備ではなくて、基本計画であります。つくることが前提にはなっていない新幹線が11あります。私が盛んにずっと言っています四国新幹線もこのうちの一つに入っています。

それで、11の中に、それが敦賀から名古屋に行く50キロの計画だという。敦賀から名古屋まで90キロあるのですよ。50キロを建設して、あと40キロ東海道新幹線を通る、併設で。ということは、ほぼ米原で決定ですね。実は、このときに、余談ですけども、もう一つ中央新幹線が基本計画に入って、これがリニアに今さま変わりしているのです。整備新幹線は民間がやるという計画、こういう経緯があります。

こんな中で、こういうことになっている。これをどうするかというのはね、やはり関西として真剣に考えないと。みんな東京なんてよそごとに思っていますからね。関西は真剣に考えないといけないのに、関西のそういうものがやはりよそごとなのです、私から見たら。これは本当に関西広域連合として重大な問題です。

もう一つは、ちょっと長くなって恐縮ですが、北陸新幹線のもう一つの大きな意義は東海道新幹線のリダンダンシーなのです。これはほとんど同じぐらい、やや距離は長いけれど、速度は北陸のほうが速いですからね、ほとんどもう日本海と太平洋を通っていくリダンダンシーで最適。ところが、これが止まってしまうということで、敦賀で止まったらリダンダンシーになりません。ところが、南海トラフは待ってくれません。さっきの河田先生の話ではないけれど、間違いなく30年以内で70ないし80%の確率で来る。来るとどうなるか、いろいろな問題が出てきますけれども、一つの大きな問題が東海道新幹線は全部、確実に徹底的にやられる。なぜか、ただ静岡で海側ですね、新幹線があれば50年前にできたので、あのときは盛土なのです。あとはほとんど高架橋で走っています。盛土は津波に一発でやられる。そうすると、数十キロか、もっと長く東海道新幹線がもう恐らく超長期的に寸断されて走れない。ところが、東京と大阪の人流の7割が東海道新幹線なのです。あとは高速道路と飛行機全部併

せて7割、この人流が全部止まる。それも1日、2日ではなく、数か月、下手したら何年か分からないとなると思うのですね。そういうことで、そうなったときに、リダンダンシーにならないではないかと。じゃあ、リニアであれば、リニアはどうなのだと。これがまた、これ冷静に考えないといけないのですよね。リニアは、要するに、今言ったJR東海が工事やっているのですが、そもそも、大阪までは2045年ということになっていたはずですよ、大阪まで。それでわあわあ言って8年短くして2037年になっているのです。その前に名古屋止まりなのです。名古屋に止まって一服してから大阪に来るのです。一服してからでは困るではないかと思っていますけれども。それが2027年と言っていた、2027年。どこかの知事が反対して、なかなかできない。そう言っていたらどこかの知事はお辞めになりましたけれども、じゃあ、2027年にできるのかと言ったら、東海は知事がお辞めになってから、できませんと言った。今どう言っているかといかと、2034年、2027年ではないですよ、2034年以降だと、「以降」がついているのですよ。これはある知事の問題だけではない、本当に今工事が着工して進んでないのです。できても2034年以降、そうすると、これ大阪に来るのはいつなのかと。分かりませんねと、民間会社がやっていることですから。だから、これ本気でこれやりますかと、本気で考えないと、まず関西と北陸の分断というところ、これ大きな問題。しかし、日本が間違いなく、東海道新幹線やられますから。東京とは大分断が起こると。そうすると、もうこれ以上言いませんけれど、関西が今こそ、この問題を評論家的にやらないで、本当に関西自身がやるべきです。やはり関西広域連合の役割はこれですけど、これはもう各知事との連携も含めて、今この段階で、本当に考えてやらないと、あまりのんびりしていると関西圏に何だかんだ言いながら、観光も含めて全滅する可能性がある。

これ本当に現実問題がこうだから、時間延ばして申し訳ありません。ちょっと長くなったけれど、これずっとね、歴史があるから、勉強しておかないといけないのですよ。以上です。

○新川座長　ありがとうございます。大変重要な論点をいただきました。関西広域連合、今後の関西圏の将来を展望したときに東京圏との関係、また東海あるいは北陸地域との関係というのをどのように構築していくのか。関西広域連合としてのスタンスというのをしっかりと固めていかなければならない。そして今後に向けての日本全体を通じての交通網の一つの拠点が関西ですので、ここをどのように戦略的に組み立てていくのか、そういう方針をぜひ考えるべきではないかと、こういう論点をいただいております。

このあたり、また今後の計画策定の中でも改めて議論をしなければならないかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。

それでは、引き続きましてオンラインの上村委員にお願いできますでしょうか。

○上村委員　上村でございます。委員の皆様のご意見を色々聞いていて、又、私自身が日頃から思っていることを少し手短に申し上げたいと思います。

まず、関西広域連合設立から10年以上経ちまして、各都道府県の首長が全部政治的に代わりました。選挙の結果でほとんど代わっております。また、市町村のリーダーの方々も代わってきておると思います。ですから、初期の関西広域連合を設立したメンバーの政治的な思いと、リーダーの思いと、今、それがどのように踏襲されていて、今、新しい社会情勢の変化の中で、どう在り方自体が変わってきているかの確認フォローが必要です。故に、第6期の広域計画というように変えていくかということなのですが、結論から言いますと、私はこの第6期も総花的なテーマで行くのか、それとも今、いみじくも皆さんおっしゃったような、ある程度、今関西にとって、本当に喫緊に解決しなくちゃいけない大きな政治的な問題も含めての、北陸新幹線や、リニアや、広域的な防災の在り方とか、インフラとか、観光とかを絞る必要があると思います。あれもこれも大事と言え、全部、教育も、文化も、八つ全部大

事なんでしょうけれども、何かここでもう一度立ち止まって考えなければいけないのは、関西広域連合で何ができて、何はできないのかということをもう一度考え直す必要があると思います。

先ほどは座長のほうからも、地方自治法も変わりましたしということがあったと思いますけれども、関西広域連合、組織を改めて見ておりますと非常に大きくこの10年の中で、大きな組織ができており、また関西広域連合の事務局も非常にたくさんの局があちらこちら、それぞれ各地域にできており、もう本当に組織が大きくなっているなというのが、非常に私の印象でございます。もともと国の事業、権限の移譲ということで、どこまで国の権限移譲を訴え、独自で国の施策を考え予算取りをしてといったことに取り組んできて、もう一度関西広域連合という組織自体が何ができるのかということを考えていきませんか、単に、総花的にこうするのがいいよねとか、このようにこれからあるべきだなとかと、書くのは自由ですけれども、現実的に担っていけないところは、ここはある程度、一つのあらまほしき姿として書いておくけれど、しかし重要な解決していかなくちゃいけない、現実的に具体的に進めなくちゃいけない、また進められるところは何なのかということをしっかり踏まえてやる必要があります。何か、失礼な言い方かもしれないけれども、あまり絵に描いた餅みたいなところだけを美しく書いた計画をしてみても、やれないところのほうがむしろ多いのではないのでしょうか。推進していくための予算をどこまでつけられるのかということと並行に考えていきませんか、単に絵に描いた餅、何かやってる感を出すというのでは、少し立ち止まって、もう一度しっかりすべき時期に来ているのではないかと思います。

私自身は、先ほどから出ていますような、防災、それから広域交通、それに伴う観光がポイントだと思います。そういう、もちろんほかのことも大事ですけれども、それからまた関西万博でございますから、関西万博を、これは計画ですから、どのように盛り上げるかというのは、これからの話になるかもしれませんが、レガシー含め、もう一丸となって、いかに盛り上げていき、そしてそれをレガシーとして継承させてい

くのかとか、そういう、やれることというのをもう少し整理していく必要があるという  
ことを申し上げます。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。計画のつくり方ということで、どうしても総合的な計画にならざるを得ないところもあるのですが、もう一方では、本当に  
できること、できないことをきちんと具体的に区分けをし、そしてその上で実施でき  
るところに具体的に力を入れて、計画をつくっていくべきではないかということだろ  
うと思います。

そのときに計画的に見れば、やはりインフラや広域交通の側面また観光といったよ  
うな広域的な課題、さらにはいよいよ来年は関西万博ございますけれども、そのレガ  
シーというのをどのように関西全体で生かしていくことができるか、このあたり重要  
な焦点としてご提示いただきました。どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、オンラインの渥美委員、お願いできますでしょうか。

○渥美委員 渥美です。限られた時間で、やや押しているようですので、私は資料1  
「第6期広域計画の策定に向けた論点等について」を基に意見を申し上げたいと思  
います。

まず、論点の一つ目として書かれている関西圏の人口推計を踏まえ、中長期的な課  
題や未来志向という部分なのですが、私自身が30年以上人口問題を研究してきて、恐  
らく日本で一番自治体の少子化対策については、時系列でずっと見てきた人間だと思  
っています。ですから、今年も東北地方や九州地方、あるいは23区以外の首都圏の人  
口の専門家として将来ビジョンに関わっております。今、あらゆる自治体の人口推計  
を踏まえた将来ビジョンということで言うと、二つキーワードがあって、一つは社会  
減にどう対応するか。もう一つは、自然増をどういう施策で生み出していくかとい  
うことですね。この二つの政策については、もう明らかに全国見渡すと、西高東低です

ね、西に行けば行くほど、結果的にうまくいって、東北、非常に苦戦しているという状況です。

これからの鍵を握るのは、私は先ほど申し上げたキーワード、社会減と自然増、二つに関わるのですが、この「サーモン施策」だと思っています。これは私が30年前に北欧を調査していて、ああ、向こうってこうなのだっていったときに生み出した言葉なのですが、サーモン、サケですね、放流して、産卵で戻ってくる、生まれ故郷に戻ってくるという。要は創生会議の将来推計、人口推計で、そもそも女性が社会減、流出しちゃっているというところが、幾つか消滅可能性都市という、あまり私好きな言葉ではないのですけれども、世をにぎわしているわけですから、その一旦出ても、子育て、妊娠、出産、育児、子育て期に戻ってくる、これが北欧がやってきた施策であって、一旦、例えば関西から出て、そこでネットワークをつくってくれる。できれば、関西以外の地方の人と結婚して戻ってくると、これが関西の社会増、あるいは将来的な自然増につながる施策ですね。

例えば、私は関西広域連合のメンバーでもある鳥取県で15年前から政策アドバイザーという仕事をさせていただいているのですけれども、鳥取では15年前からこのサーモン施策に関心を持ってくださって、施策に取り入れられています。

キーワードは二つあって、一つは地域のブランド力ですね。あと、子どもたちに対する郷土愛教育、私自身がずっと東京生まれ、東京育ちで、東京で20数年仕事をしてきたのが4年前に家族みんなで関西に移住しました。特に10代の子どもたちに首都圏以外の地域で暮らすということを知ってほしい、体験させたいという、私はもう人口問題の専門家としては、もう明らかにVS東京という施策がこれから絶対必要だと思って、それで今日も関西広域連合の仕事も、そのVS東京という軸で何か役立てないかなと思って来ております。

論点(3)の国・府県・市町村という異なる主体に対して、広域連合の果たすべき役割は何かという、この部分は、私は広域連合は、そもそも設立当初から、VS中央官庁

なりVS東京だと思っていました。要するに、一極集中が問題だということをあらゆる人たちが言っているのだけれど、なかなかそうはなっていないということに対して、もう一つの極となり得るのは、やはり関西であり、それを広域連合が、場をまずつくり出したという、これ非常に画期的だったし、今も他の追随を許さないのが関西だと思っています。

特に、VS中央官庁とVS東京に関しては、もしかしたら最近、この十数年の間に弱くなっているのではないかというところは、気になっています。ですから、やはり、中央官庁ではないアンチテーゼとしての関西の提言であり、東京ではない核としての関西というところも力強く出してほしいというところが大きなところで期待しているところです。そのためには、私が知っているいろいろな全国の事例のことは幾らでもご紹介したいと思っていますし、そもそも関西広域連合が県内の市町村にできる貢献というのは情報提供だと思います。そもそも、広域連合内の優良事例、先進事例、あるいは他県でも優良事例、先進事例ってありますので、そういうところを情報提供する、あるいは統計データの比較で、これ市町村だけでは分析は難しいので、そこはやはり府県の皆さんのほうが一日の長がある。もう少し大きな視点で分析できているというところは、もっと情報提供でやれることがあるのではないかと思います。例えば、この4月に、先ほども名前を挙げた創生会議が消滅可能性都市のビフォー・アフターと10年後を出して、好転したところと暗転したところというのを濃淡つくっています。それぞれの府県では、自分たちの県内、府内、こういう変化があったというのは分析されていると思うのですけれども、そこはやはり関西広域連合として、好転したところは何がよかったのか、それは創生会議でもいろいろ書いていますが、一部、かなり事実として間違っているものもあると私は思っているのです、そこはきちんと広域連合として検証して、好転しているところはもう情報共有していて波及させるという、それで、もっともっとほかのところもやっていって広域連合全体として好転させるということが望ましいと思います。

例えば、消滅可能性都市が一番少ないというのはどこかと、質問をすると、大抵の人は間違って東京って言うのですけれども、沖縄ですね、沖縄は本当に人口問題研究者泣かせというか、不思議な地域で、よく地方の問題って、職がないとか、経済的格差とか言われるのですけれど、もう沖縄は所得水準について言えば、全体的に見ると平均以下ですね、もちろん環境はいいし、ブランド力もあるのですけれども、どんどん、なぜかUターンで戻ってくるし、地縁がない人たちも、Iターンで来るという、それから社会増だし、自然増もあるという、本当に希有な自治体ですけれども、基本は今はだからVS東京の一つのアンチテーゼとなっているのは、見ると沖縄なのですけれども、そこを関西広域連合がどう、もう一つの核としての存在感を増していくかというところを私はそこに貢献したいと思っています。

想定される主要なテーマで、ばっと、いろいろ網羅されていますが、私の主戦場は労働・雇用政策で、ずっと地方の中小企業を研究してコンサルを2千社してきた人間なので、(7)のダイバーシティ&インクルーシブな社会の実現について、気づいたことを二つ申し上げます。

まず、簡単なワーディングですけれども、最近、企業はダイバーシティとインクルージョンではなくて、D、E & I、Eを加えています、エクイティですね。公正さを加えていますので、これは簡単なワーディングなのですが、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、インクルーシブな社会になさったほうがいいと思います。片仮名だと、やはりなかなかこう、何なんだとなるので、多様性・公正性・包含性でいいと思います。

この点で、今までも何度か申し上げましたが、欧米の人口問題であり、労働・雇用政策を研究、自治体でなさっている、自治体の政策研究室で一番、特にヨーロッパの自治体と日本の自治体で一番違うのは、率先垂範の姿勢だと思っています。この社会政策の基本は、やはりなかなかコスパが悪くって、時間もかかる。効果が出るまでに中長期的な政策効果は期待できるにしても、即効性がないので、なかなか企業がやら

ない中で、まず自治体が、行政が率先垂範するというのが欧米の在り方です。

片や、日本は多分、公務員の皆さんが、すごく責任感が強過ぎて、自分たちは後回しで、まず企業がというところが強いので、決してD E & I は行政は進んでいるとは私は思わないです。データを見てみると、やはりまだ、例えば男性の育児参加も遅れているし、長時間労働も特にエースの人たちが、省庁のエース職員の方が長時間労働という現状がありますし、そういうところは、そもそも府県庁、市町村のデータをまず共有した上で、率先してやって、どんどん変えていく、どのようにしてうまくいったのかを横展開していくという、欧米の自治体がやっているようなことを目指していただきたいと思います。

(6)の潜在化する社会課題なのですけれども、ここに貧困や教育や医療格差、雇用問題と書いてあって、例えば、今年の4月に困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が出たので、ネガティブデータの比較というのもぜひ出されるといいと思っています。

私がお手伝いしている自治体で、幾つか先進的にやっているところって、よく知られている、ポジデータだけではなくて、ネガデータも苦労して比較して、自分たちの県が例えばワースト何位、だからこういう施策をやっていくという、この社会課題に対する対応を先に手を打つというのが一つの特徴ですね。どうしても、ネガデータというのは、やはりそれが広く知られると、県民からたたかれるとか、政治家からたたかれる、いろいろリスクもあるので、あまり大っぴらにやらないですけれども、こういう潜在化する社会課題というのは、本当に今、かなり、地域によってはまずい状況というのは実際あるので、ここはもっといいところと悪いところはかなり差があるという状況がありますから、まず、ネガデータの比較を広域連合としては、可能な範囲でやって、それは公表する・しないは政治的な判断だとは思いますが、まずデータ把握は絶対したほうがいい、なされたほうがいいと思っています。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。多岐にわたる論点、いろいろいただきましたが、やはり人口問題では、特にサーモン政策、これはどのように受け止め、展開していくか、私どもも大きな課題かなと思っております。

二つ目にいただきました対東京、対中央官庁、ここは本当に、どういう関西広域連合の在り方というのを考えていくにしても、最も重要な論点ですし、ひょっとするとフォロー沖縄というのも、関西の将来に向けてもあるかもしれないと思いながら聞いておりました。

そのほか、これからの企業政策や、あるいは社会政策への自治体レベルでの率先垂範、とりわけこのあたりが関西広域連合としても、関西全体で取り組むべき課題ということで積極的に推進していく余地が大きいのではないかなと思ってお話を聞いていました。

また、貧困問題をはじめとして、まずは関西として、どういうデータというのを把握して、そしてその中で問題対処をしていくのか、関西から始めていく、このあたりも今後大きな課題かなと思いながらお話を聞いておりました。多岐にわたる論点、本当にありがとうございました。

それでは、引き続きましてオンラインでご参加いただいております、今回からご参加いただきました浦田委員お願いできますでしょうか。

○浦田委員 浦田です。よろしくお願いします。今回からの参加ということで、まだこちらの計画について、十分理解できてない部分もあるかと思いますが、今回、DXの推進が想定される主要なテーマとして加わるということですので、デジタルの点についてコメントさせていただきます。

一通り資料を拝見したところ、デジタルの推進という表現が使われておりますが、推進というよりも、もっと頑張っていたきたいなと思っているところもありまして、例えば中部圏広域地方計画では、誰一人取り残さないためのデジタルの徹底活用とい

う言葉が使われていたりしまして、よりその活用を強調したような表現になっています。

こういったデジタルの活用を具体的に地域で取り組むために大事なところ、二点あるかなと思ひまして、今からお話しさせていただきます。

一つが、デジタル活用の基盤づくりというところで、単純にそのデータ連携についてデータ連携基盤、都市OSみたいなもののハードを整備するというだけでなく、地域における様々なサービスや活動で、分野を超えたデータ連携を促進して、その基盤を活用したデジタル技術の社会実装を進めていくことが重要かなと思っています。

特に、様々な課題解決のために、そのデータを活用していくのだという目的意識を持って基盤づくりを進めていく必要があるなと感じていまして、産学官民連携みたいな形で、みんなで課題解決に取り組む体制といったところも目指されるといいなと思います。

先ほど、加渡委員からワークショップの提案もあったと思いますが、私も観光DXを地域で行っていくためにワークショップを絡めて、デジタルの社会実装に取り組んでいるので、やはりそういうことをみんなでつくっていくみたいなことが今回もできるといいのかなと感じています。

また、大浦委員のほうからオーバーツーリズムのお話あったと思いますが、私もそういうところを少しやっけていまして、やはりデータをしっかり分析して、オーバーツーリズム対策などの施策をどう打っていけばいいのかみたいな部分がこれから本当に大事になってきていますので、みんなで使えるデータをどう集めて、どう分析していくかというような環境づくりも大事かなと思っております。

そして、二点目ですけれども、デジタルを活用して様々な地域課題を解決するためには、デジタル人材の育成がやはり大事だなと思っていますし、その確保をどうしていくかといったところを地域は考えていかなきゃいけなくなっています。ただでさえ

地方となると人手不足となっていて、もう人材がどんどん減ってきている中、特にそのデジタル人材といったときは、本当に困るというか、いないという話を聞きますので、やはりそういったところに都市部のデジタル人材が地域と関わって、うまく関わりを持って対応していけるような仕組みの構築であるとか、地方の若手の育成などもこれからもっともっとしていかなければいけないのかなと感じています。

私の研究室は、今、高山で地域でのデジタル推進のために地元高校生向けの授業をして、地元高校生が地域のデータを分析して課題解決に使うというような仕組みを今つくったりもしています。こういう活動に理解のある高校の先生もいることが分かってきていまして、今年度、高山ではなく、愛知県内の高校でも一緒にやっていこうというような話で進んできていますので、地域の課題をどうするかといったところは、地域の高校生であるとか、若手の子たちにも関わってもらおうというのがこれからのいいのではないかなと感じています。私からは以上です。ありがとうございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。デジタルを中心にして重要な論点を二ついただきました。やはり、具体的な目的を持ってデジタル活用の基盤というのをつくっていくということ、その中で様々な問題解決のためのデータ連携、あるいは分析というのを、オーバートーリズムの問題、あるいは貧困の問題等々もありましたが、これらにどう活用していくのか、それをつくっていく基盤というのを関西全体で考えていけないといけないということだろうと思っています。

もう一つは、それを支える人材ということでお話しをいただきました。若い人たちの力も借りながら、むしろ多様に、様々な人材がこのデータ分野で、デジタル分野で活躍できるような、そういう関西にしていく、隠れた人材もたくさんいるかと思えます。これを活用できるような、そういう関西をつくっていく、その必要もあろうかなと思いながらお話を聞いておりました。どうもありがとうございました。

それでは、木村委員、副座長でございますが、いかがでしょうか。

○木村副座長 ありがとうございます。今日は一つのことについてお話ししたいと思っています。この計画を5年間にすることに、私も賛成です。なぜかと言いますと、この10年で人口構造の大きな変化が起きますし、その10年を見据えての5年というのは、やはり重要だと思います。

私は今まさに10年後の世界を体験しているような状況です。本日配布された資料においても、10年後には、18歳以上、若者の人口が減ると出ていますが、その時に社会が今と比べて質的に、具体的にどのように変わるのかを把握することこそが大事だと考えます。そういうことが分かりやすい広域連合の計画にするべきだと思います。

どういうことかと申しますと、高等教育を例にとりますと、10年後には恐らく、大学の全入時代が来る。大学の全入時代です。ごくごく一部の大学を除いて、ほとんどの大学が全入になると予測されています。当然、大学の再編はあるかと思いますが、そうであっても全入時代が来るであろうと言われています。

そうすると、教育の質が全く変わってまいります。今までのような教育の方法も、やり方も通用しません。私たちが今苦戦している、まさにそのところでありますけれども、主体性をどう育むかとか、今まで100教えていたとしたら、10、20の段階にとどめ、30、40を自分で伸びてもらおうというような教育の仕方に変えていかなければならない。それぐらいに、日々、こうでもない、ああでもないと思いながら、どうすれば主体性を持って、成長してもらえるのか、四苦八苦しています。

10年後に、そういう時代が来ます。そして、一部はすでに来ています。10年後に18歳人口が、ガクンと減ったときに、そして大学がごくごく一部を除いて全入になったときに、関西にどれぐらいの若者が残るのかという問題があります。関西の中でも、京都と大阪だけですかね、今大学に入るために、若者が流入してくるというのは。関西広域連合の中でも、地域にとっては若者がいるから本当にありがたい、その意味で、大学は非常に存在価値があります。一方で、地方の大学は、所得格差などもあり、何

と言いますか、都市部の大学へ出られないという人たちが割合を占めるようになってきています。そういう格差の問題も出てきています。

このような質的な変化は、外国人労働者問題でも同じだと思います。外国人労働者の採用をしている方に話をうかがうと、「外国人労働者にとって、日本は魅力がなくなってきましたよ。なかなかスカウトしにくいですよ。」とのこと。この問題についても10年後の具体的な社会の姿を把握することが大事だと思います。

大学の問題に話を戻しますと、高等教育のありかたについては、この会議でも今まで十分議論されてきました。残念なことに、高等教育は個別の広域事務には入っていないのですが、高等教育と労働問題は地域にとって大変重要です。今までどのようにして大学の魅力を高めるかについても、さんざん議論してきました。

関西の大学、関西の魅力、関西で学ぶことの魅力というものを、もっと具体的に深掘りすることが大事です。

あと、EUの構造基金のように、何か地域の基金を創設したらいいのではないかと、いうお話もございましたけれども、地方の、特に小さな私立大学のようなところでは、幾らAIとかね、ああいう人材を育てたいと思っても、本当に人が足りない。教えてくださる方も足りないという点もありますし、機材も揃えにくいというところもありますので、そういうところにお金を、そういうEUの構造基金のようなものを給付していくという方法もあるのではないかと。

とにかく、高等教育が質的に変わるときに、若者をどのようにして育てていくかという問題、今まで以上に若者獲得競争が激しくなる中で、関西の大学に進学し、関西に残ってもらうのかという問題、関西の中でも格差が出てくることをどのようにして埋めていくのかという問題があって、それは今から取り組まないといけないのではないかと考えます。以上です。

○新川座長　ありがとうございました。高等教育政策、関西圏全体の課題として若者

をどのように育て、そして将来の関西人というのを増やしていくか。重要な論点をいただいています。そうした学びの充実、質的な向上を目指して関西広域連合で何ができるのか。本当に大きな課題かなと思いながら聞いておりました。

今日ご参加いただきました委員の皆様方からは、一つはやはりこの計画づくりのプロセスにわたりまして、どういう手順がいいのか、その中で住民参加ということをどのように組み込んでいくことができるのか、そこではもちろん、開かれた討論の方法ということで、様々なオープンスペースの議論もありますし、今日はDXという情報通信技術を活用した市民参加の新しいやり方というのも可能ですよということでお伝えいただきました。このあたり、どういう参加の仕方、あるいはどういう決定のプロセスというのをつくっていくのか。今後の検討事項ですが、こうした住民参加の在り方、本質的な問題でもありますし、同時に技術的な問題でもあります。このあたり改めて検討しなければならないなと思いながら聞いておりました。

大きな二つ目は、やはりこれからの人口問題に関わって、今、副座長からもございましたけれども、今後、5年、10年、人口構造が大きく変わってくるということがあります。それに応じて私たちの社会、その在り方も大きく変わってくるということがございました。こうした問題に対して、どのように今後の関西圏、対処をしていくのか、サーモン政策というふうなお話もありましたし、教育の質というのをどのように確保していくのか、次の人材に向けての投資をどのようにしていくのか、こういう重要な問題というのも、人口と教育ということに関わって、たくさんいただいたかと思っております。

大きな三つ目はやはり観光でした。ここはオーバーツーリズムの問題等々もありますが、もう一方では、このインバウンドの優勢を通じて関西圏域全体をどのようにこれから持っていったらいいのか、様々な問題を解決しながら、同時にこのインバウンドの大きなメリットというのをどう生かしていくのか、まさに関西広域連合ならではの解決策が求められていると考えてもよいのではないかと思います。

大きな四つ目になりますでしょうか、防災ということについても、たくさんいただきました。災害ということ言えば、実は観光も、あるいはひょっとすると人口問題も大いに関わる場所があるのですけれども、こうした災害の問題、関西広域連合設立以来、本当は一番大きく活躍をされてきた分野の一つではあるのですけれども、今度の計画でどのようにこれを位置づけていくのか喫緊の課題、たくさんあると。その中で関西がどういう役割を国全体に向けて、あるいは世界に向けて、またもう一方ではこの関西圏、そしてその中での各地域に向けてどんな役割を果たしていったらいいのか、改めて検討しなければならないなと思いながら聞いておりました。

大きな五つ目として、やはりインフラの問題、ここはいろいろな論点に関わってご議論をいただきました。日本全体での公共交通網、それから関西圏域というのを将来にわたって持続可能にしていくような、そういう交通網、またもう一方では、その中で関西がどのように、こうしたインフラ問題に対してイニシアチブを取っていくことができるのか。関西広域連合の姿勢というのが問われていると、そういうふうなお話もいただいたところであります。

最後に、DXにつきましても、いろいろな場面に関わってご意見をいただいております。これから本当にデータベースでしっかりと分析をして、関西のこれからを考えていかなければならない部分というのはたくさんありまして、それをより目的志向的に組み立て、そしてデータ活用を考えていくということ。観光であれ、人口であれ、教育であれ、あるいは貧困であれ、様々な分野で検討していかなければならないところが多々あろうかと思っております。

同時に、こうしたデジタル化を支える人材、ここは教育の問題も含めて、本当に悩ましいところでもありますけれども、こうした人材養成ということについても関西広域連合全体で考えていく、もちろんそれぞれの地域地域、それぞれの教育機関等々でも考えていかなければならないのですが、関西全体としての大きな方向というのをどのように考えていくのか、このあたりも大きな課題としていただいたところでございま

した。

いろいろなご意見、論点いただいております。今、簡単に申し上げてしまったところで、十分かどうか分かりませんが、多少時間がございいますので、さらに意見交換を深めていければと思います。

ただ、皆様にもう一度ご発言いただく時間はさすがにございませんので、何か追加をして、ぜひこれだけは申し上げたいというところがございましたら、ご意見をいただければと思います。

いかがでしょうか。挙手をしていただければと思いますが。

○坂上委員 坂上ですけど、よろしいでしょうか。

○新川座長 どうぞ、坂上委員、お願いします。

○坂上委員 二点お願いできればと思いますが、今回、総花的なものをどう新たに改革していくのかということで、行政計画は網羅的でないといけないということは理解できているので、詳細編と重点骨格編のような形に二部構成で計画案をつくってはどうかと思いますので、これぜひご検討いただければと思います。

もう一点は、今までこの会議で貴重なご意見がたくさん出ておりますけれども、記録はあるのですが、計画にどう反映するのかという対応表を私は見たことがないので、ぜひ私たちは言いっ放しになっているちょっとストレスを感じているのですが、この計画にどのように反映するのかという対応表をぜひつくっていただいて、もし今までの中のものを含めて、今回少し精査をしていただいて、計画にどのように反映するのかという、この二点をぜひご検討いただきたいと思います。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。今の二点は大いに検討の余地ありと考えてお

りますので、ぜひそういう方向でも議論をさせていただければと思います。ありがとうございました。

どうぞ、河田委員。

○河田委員 ワークショップの件について、お話ししたいのですが、実は2001年にニューヨークで同時多発テロでワールドトレードセンターがやられたのですが、その跡地をどう利用するかというので、実は5千人規模で、住民参加で、みんなパソコン持ち寄ってワークショップやっているのですね。それを7年ぐらやって、最終成果がですね、実は実現しなかったのですよ。なぜかと言いますと、もともとワールドトレードセンターの土地はニューヨーク州とニュージャージー州の港湾局の土地、公共用地なのですね。ですから、意思決定できるのはニューヨーク州とニューヨーク市と隣の州だけだったので。だけどね、住民もそれに文句言わなかったのですよ。でね、なぜ文句言わなかったかという、民主主義というのはね、議論は自由にやってもいいと、ただし意思決定のところでは、やはりその権利を持っているものが行使しなきゃいけないということですね、いろいろなかんかんがくがくでワールドコンペまでやったのですが、その一位になったのが採用されなくて、ニューヨークの公共事業体が決めたやつで、すんなり決まっちゃうのですね。

実はね、何がよかったかという、その後2011年にハリケーン・サンディですね、これまたニューヨークやられたのですよね。その実は復興計画がね、やはりこの住民の意見を聴くということをベースに進んでいましてね、従来ですと、ポッと初めにマスタープランができるのですが、マスタープランをもっとウェイトを小さくして、時代とともに変わるということを前提に、計画をやりながら、計画を変えていくという、こういう形で今ニューヨーク、復興計画を進めているのですよね。

ですから、やはり関西広域連合の動きをですね、少なくとも加盟県とか、加盟市のですね、市民とか県民がどのように受け止めてくれるのかという、そこら辺の地均し

をやらないと、関西広域連合の知的な人たちだけでやっているという、こういうイメージはよくないと思うのですよね。やはり全員参加にして、みんなに関心を持ってもらわないと、ここで幾らいいものを決めても実行できないというふうなジレンマに必ず陥りますのでね、やはり関西広域連合って何やっているのというのを加盟していただく県と政令市のですね、市民の皆さん、県民の皆さんにですね、もっとやはり知っていただかなきゃいけないと思うのですよね。そうすると、そこで起こっている、その人口の問題とか、観光の問題とかというのが共通の話題になるということで、例えばインバウンドの問題といたら、すぐに、京都と奈良、大変ねという、こういうイメージ持っていると思うのですよ。そうではないということを県民、関西広域連合に入っている県民とか、市民の皆さんに知ってもらいたいというか、これ、ぜひやるべきだと思いますが。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。ぜひ、市民参加、幅広く住民参加をとということでご意見いただきました。関西広域連合2100万人の人口を抱えております地方公共団体であります。この住民の皆さんの意見を聴かないで計画というのではないだろうということもあるかもしれません。ありがとうございます。

ここは、本当にいろいろな工夫ができる可能性はあろうかと思っております。

そのほか、いかがでしょうか。

前回ご出席いただいておりませんでした大浦先生、もし何か追加をしてお話しになりたいことがございましたら、いかがでしょうか。

○大浦委員 ありがとうございます。やはりこの広域計画の在り方みたいなところというのは、私もずっと気になるなと思っていまして、もちろん計画の立て方もそうなのですけども、やはり立ててみるものの、私の身の回りでは、ほとんどこの話は聞かないですよね、いろいろな委員会へ行っても。やはり、どのように、それこそ広域

連合でこういう計画について議論するという意義は何かとか、そういうことはいろいろ考えざるを得ないなと思っておりました。

やはりこういう広域計画の話というのは、もちろん計画も大事なのですが、評価検証といいますか、各府県のいろいろな施策をある意味持ち寄って評価して、検証してみたいな、あるいは先ほど人口政策のところで渥美委員からご発言ありましたけれども、様々なそのグッドプラクティスを共有しながらという、価値観をお互いに共有するような、現状の認識と課題とかというふうなところが非常に本当は大事なのかなとも思いまして、そういうふうになると、やはり非常に困難なことではあります。が、ちょっとしたワークショップとか、いろいろな大きなワークショップを一つやってみるとか、あるいはこの計画見ていると、ちょうど計画ができ上がる頃に万博がありますので、関西パビリオンで一つ何かイベントを持ってみるとか、そんなような何かしてみる余地はあるのかなと私は思いました。

今年、和歌山県が、後期ですね、10月以降、各振興局レベル、地域レベルなんですけど、そこでいろいろな世代の住民と一緒にワークショップを行うというふうな、先の県政を見据えてというようなことを手がけたりするそうなのですよ。結構大規模なのかなと思っていますけれども、そういうやり方というのは、もしかしてあるのかなと。そうではないとすれば、じゃあどうこの計画というのは、機能するのかなくて、そのように思いました。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。今、大浦委員からは、この計画の立て方、つくり方ということで、どのように市民参加というのを進めていったらいいのか、そのときに評価というような側面も加味して検討してみてはどうだろうか。そして、大規模なワークショップのようなことも考えられるのではないかな。万博の会場も使える、来年は使えるのではないかなという、ここは何か実現しそうな予感もしておりますが。

いろいろな計画策定方式、またそこでの参加をし、また実際にそれぞれの地域で何

が進んでいるのかということの評価し、情報共有をすると、こんな試みもこの計画づくりの中で、そのプロセスの中で一緒に進んでいくと、関西広域連合の広域計画、それ自体が広く関心を持っていただき、そしてその実現に向けて大きな一歩が進んでいくのではないかと、そのようなご意見もいただいたかと思います。ありがとうございました。

上村委員からも手が挙がっておりました。すみません、上村さん、どうぞお願いします。

○上村委員 恐れ入ります、上村です。もう時間がないので、本当に一つだけ質問なのですが、広域計画の位置づけとしては、これは別に国がやる広域地方計画とは違って、法律的に別に何か縛りがあるとは私は考えていないのですが、何かそういう様式、形式の縛りがあったりというようなことはあるのですか。

これの位置づけでは、関西広域連合でこういうものをつくりましょうというような、任意的なものだと思うのですが、何かそういう規則の縛りがあるのであれば、教えてください。

○新川座長 いえ、特にはないと思います。もちろん、関西広域連合の規約の中にこうした計画を計画的に運営するということにはなっておりますが、どんな計画をつくるかとか、その中身については、むしろ関西広域連合が自主的・主体的に決めてつくっていけばよいということになりますので、そこは逆に言うと、自由度は大きいと私自身は思っておりますが、事務局は、そのようなことでよろしいですか。

○事務局 はい。

○新川座長 ありがとうございます。

という状況です。

○上村委員　そういう意味で言えば、ぜひそのメリハリをつけた形で、つくっていったらどうかということを、再度申し上げたいと思います。

○新川座長　そうですね、ぜひ関西広域連合、その特色がしっかり生きていくような、そして関西の方向づけをきちんとしていけるような、そういう計画にできるといいなと思いながらお話を聞いていました。

そのほか、いかがでしょうか。よろしいですか。

時間になってしまいましたが、今回初めてご参加いただいておりますが、浦田委員、何か最後に一言あればお願いします。よろしいでしょうか。

○浦田委員　大丈夫です。時間もありますので。

○新川座長　ありがとうございました。

それでは、大変恐縮ですが予定の時間がまいりました。今日は本当に貴重なご意見をたくさんいただきました。特に、これからの計画づくりが始まりますので、この計画の立案プロセス、そこで一つはやはりこれまでの計画、現在進捗中のものもありますが、これらも踏まえて、その評価というのをきちんとしていく、それをベースにしながら、もう一方では関西圏、本当に2千万人の参加ができるかどうかは分かりませんが、こうしたできるだけ多くの府県民、市民の皆さん方のご意見を聴きながら策定する方法はないか、ぜひトライをしてみる、その中で実際に立案そのものに幅広く関心を持っていただくような、そういう手法を具体的に組み立てていく。その際にもDX等を大いに活用した新しい手法というのも工夫をしてみてはどうかということでご意見をいただきました。

大きな二つ目は、やはりこの関西圏の基盤であります人口構成というのが大きく変わってきているということもございまして、このあたり、その変化も踏まえて、それに付随して発生をしてくる様々な課題、貧困の課題や教育の課題、そして人口政策そのものをどのように持っていくのか、このあたり、次の計画の大きな焦点になるのではないかとということでお話をいただいております。

大きな三つ目は、やはり今インバウンドが進んでおります観光です。特定の地域での集中だけではなくて、関西圏全体としてこのインバウンドをどう生かしていくのか。様々な広がりも考えられますし、同時にそれは観光ツーリズムをめぐる諸課題、防災の問題も、あるいは地域の住民生活の課題も含めて解決をしていかなければならない。そのときに関西全体としての視点でこうした問題を考えていくという点では、まさに関西広域連合の大きな役割があるということだろうと思います。観光そのものは、これからの関西が大きく発展をしていく主要な基軸的な産業・経済分野ということになるかと思っております。また、社会文化的にも関西が生かされていく重要な分野でもあります。そうしたところを関西広域連合としてどう伸ばしていくのか、よりよく保全をしていくのか、そういう課題も含めて考えていかなければならないということだろうと思っております。

大きな四つ目といたしましては、やはり関西広域連合の基盤あるいは方針ということで、どういうインフラをつくっていくのか、とりわけ全国との関係や関西圏内でのインフラづくり、このあたり、今後の関西圏として、それこそ全国新幹線網を関西圏としてこれからどんな方向で考えていくと関西の未来というのがより開けてくるのか、こんな具体的な問題提起もいただいていたところであります。

大きな五つ目は、やはり防災です。ややもすれば、今回の計画の中で少し見落とされているところもあるかもしれません。しかし、設立以来の大きな課題でもありました。そして、災害そのものは必ずやってきますが、同時に想定していないところからやってくることも多々ございます。これにどのように対処できるのか。そして同時に

関西でのこうした防災に関わるこれまでの蓄積、技術というのをより発展をさせ、そして関西圏内だけではなくて、日本全体あるいは世界にどう貢献していけるのか。こうした視点でもって考えていく必要があるのではないかということでもございました。

大きな六つ目として、やはりこれからの関西を考えていくときの重要な論点としてDX、ここは外せないということでお話しをいただいております。関西圏としてこれをどう活用していくのか、データベースをどのように活用するような具体的な基盤づくりというのをやっていくことができるか。もちろん、府県市のご協力あるいは民間企業との連携等も考えていかなければならないかと思っております。

もう一方では、それを支えるDX人材、これをどんなふうこれから育成をし、あるいは隠れているそういう人材を活用していくことができるか。関西、そうは言いますがDX分野での裾野、ICTに関わる人たちというのは結構民間企業を中心にしてたくさんいらっしゃいますが、同時にそういう力というのが隠れて分散をしてしまっているというところもあります。こうした力、あるいは若い人たちの力というのをどのように引き出していくことができるか、関西のDXの発展の大きな転換点になるかもしれないと思いながらお話を聞いておりました。

最後に、今回の計画づくり、やはりどういうポイント、焦点を当てていくのか、どんな計画づくりの仕方をしていくのか。これ自体をもう少し議論をしてもよいのではないかとのご意見をいただきました。

フォーマットがあるわけでも何でもありません。法的な規制があるわけでもなくて、ただし、計画的にやりましょうという、そういう合意ができておりますので、この関西圏としてどういう重点的な計画を考えていくのか。同時に、関西全体の発展も見通さないといけないですから、総花的にならざるを得ないというところもあります。

その中でどういうポイント、どういう打ち出し方をして、そして関西らしい未来というのを開いていけるのか。このあたりも今度の計画づくり、とりわけ従来の3年から5年に計画期間を延ばそうというような方針でもございますので、その中で新しい

計画の持っている意味からしても違ってくるところがあるかと思っております。そういうこれからの計画づくりの、言わば基本的な考え方や具体的な計画立案方針のようなところ、この議論をさらに煮詰めていければと思っております。

いろいろとご意見をいただいたところ、十分なまとめになりませんが、本日のところは以上にさせていただきたいと思います。

既に予定の時間を数分過ぎております。もしも、委員の皆様方からさらに追加のご意見等ございますようでしたら、ここは恐縮ですが事務局のほうにお願いをすることにしたと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、本日の議論の部分は以上にさせていただきまして、進行を事務局のほうにお返しをさせていただきます。

○事務局 新川座長、ありがとうございました。また、委員の皆様方には、本日大変貴重なご意見をいただきまして誠にありがとうございました。

本日いただきましたご意見を踏まえまして、今後、第6期広域計画の検討を進めてまいりたいと思います。

次回の委員会につきましては、令和7年1月以降を予定しております。引き続き、委員の皆様方にはご指導をよろしくお願いいたします。

それでは閉会とさせていただきます。皆様、本日は本当にありがとうございました。

[ ※以下は、委員会開催後に委員からいただいた意見を追記しています。 ]

○木村副座長 2024年8月8日午後4時43分に日向灘を震源とする地震（M7.1）が発生し、午後7時15分には、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意報）」が国より発表された（8月15日午後5時で、災害対応の呼びかけが終了）。

このことは、関西広域連合がかねてより提言してきたように、北陸新幹線の大阪延伸が、日本全体の安全保障にとっても欠かすことができないものであることを実感させた。北陸新幹線の延伸について早期着工、工期短縮、早期全線開通を、最も優先すべき事項として、以前にまして、広域計画に強調して書くべきである。

※事務局注：[ ] については、事務局で補足説明等しています。